

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月30日

【事業年度】 第20期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉木 伸弥

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (百万円)	169,528	149,570	138,379	157,001	167,915
経常利益 (百万円)	4,509	2,016	1,016	3,475	4,029
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,717	641	446	901	2,047
包括利益 (百万円)	1,769	387	447	896	1,849
純資産額 (百万円)	15,460	14,393	13,531	14,088	15,513
総資産額 (百万円)	86,408	87,071	83,866	83,350	90,785
1株当たり純資産額 (円)	507.32	467.76	442.96	463.12	515.30
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	57.14	21.34	14.84	30.00	68.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	16.1	15.9	16.7	17.1
自己資本利益率 (%)	11.6	4.4	3.3	6.6	13.9
株価収益率 (倍)	12.8			21.3	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,891	7,809	36	1,100	4,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,872	9,177	2,220	555	1,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,256	12,028	1,681	1,750	1,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,975	27,119	26,566	26,706	31,627
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,166 〔 〕	3,015 〔 〕	2,966 〔 〕	3,196 〔 〕	3,408 〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成26年5月期及び平成29年5月期並びに平成30年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成27年5月期及び平成28年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 平成27年5月期及び平成28年5月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 平均臨時雇用人員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高 (百万円)	163,195	144,276	131,243	150,001	160,372
経常利益 (百万円)	5,193	3,173	1,658	4,353	4,399
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,982	484	554	15	1,484
資本金 (百万円)	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310
発行済株式総数 (株)	30,055,800	30,055,800	30,055,800	30,055,800	30,055,800
純資産額 (百万円)	14,728	13,475	12,611	12,301	13,338
総資産額 (百万円)	84,430	77,547	75,088	73,052	80,784
1株当たり純資産額 (円)	490.04	448.34	419.60	409.29	443.79
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	26.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	15.0 ()	30.0 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	65.96	16.12	18.46	0.53	49.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	17.4	16.8	16.8	16.5
自己資本利益率 (%)	14.0	3.4	4.3	0.1	11.6
株価収益率 (倍)	11.1				22.4
配当性向 (%)	39.4				60.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	2,984 〔 〕	2,852 〔 〕	2,730 〔 〕	2,948 〔 〕	3,172 〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成26年5月期及び平成30年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成27年5月期及び平成28年5月期並びに平成29年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 平成27年5月期及び平成28年5月期並びに平成29年5月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5 平成30年5月期の1株当たり配当額30円には、創業20周年記念配当4円を含んでおります。
 6 平均臨時雇用人員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

平成10年当時は、まだバブル経済崩壊の影響が色濃く残り日本経済全般が不況の中にあり、住宅業界も新設住宅着工件数が下降傾向にある状況でした。この経済情勢のもとではマイホームを手に入れることは難しいことでありました。しかし、衣食と同じように私たちが生きていく上で必要不可欠な要素の「住」が手の届かない存在であってはならないという考えから、多くの人に「高品質住宅を低価格で提供する」という業界の常識を打ち破る理念を掲げ、当社は、現代表取締役会長玉木康裕が平成10年6月3日に福岡県筑後市に注文住宅建設会社としてタマホーム㈱(資本金10百万円)を設立いたしました。

主な変遷は以下のとおりであります。

年月	概要
平成10年6月	土木、建築、設計および不動産業を目的として福岡県筑後市にタマホーム㈱を設立
平成12年1月	福岡県筑後市久富に展示場、事務所開設移転
平成14年10月	本社を福岡県福岡市博多区に移転 保険代理業の登録を行い、保険代理業を開始
平成15年9月	中国地方への初出店となる福山支店(現福山営業所)を広島県福山市に開設
平成16年5月	関西地方への初出店となる加古川支店を兵庫県加古川市に開設
平成16年6月	大阪府大阪市中央区に大阪本社開設
平成17年3月	東海地方への初出店となる豊橋支店(現豊橋営業所)を愛知県豊橋市に開設
平成17年6月	東京都港区に本社開設
平成17年11月	関東地方への初出店となる横浜平沼支店(現横浜支店)を神奈川県横浜市に開設
平成17年11月	50支店目となる泉インター支店(現仙台支店)を宮城県仙台市に開設
平成18年12月	100支店目となる袖ヶ浦支店(現木更津営業所)を千葉県袖ヶ浦市(千葉県木更津市へ移転)に開設
平成19年6月	北陸地方への初出店となる富山空港支店(現富山支店)を富山県富山市に開設
平成20年10月	150支店目となる八戸下田支店(現八戸下田営業所)を青森県上北郡おいらせ町に開設
平成21年6月	長期優良住宅に対応した新商品「New大安心の家」の販売を開始
平成21年10月	低価格訴求商品である「元気の家」の販売を開始
平成22年11月	都市部向け3階建商品「New木望の家」の販売を開始
平成23年1月	タマホーム沖縄㈱が沖縄県那覇市に新都心展示場を開設し、47都道府県への出店を完了
平成23年2月	200支店目となる泉佐野住宅公園店(平成27年1月閉鎖)を大阪府泉佐野市に開設
平成24年3月	大規模分譲プロジェクトである「タマスマートタウン茨木(全583区画)」の販売開始
平成25年3月	東京証券取引所第一部、福岡証券取引所本則市場へ株式上場
平成25年4月	スマートフォン、タブレット端末で住設機器を操作する「iTamaHome」の販売を開始
平成25年4月	資本金を43億1,014万円へ増資
平成25年4月	250支店目となる豊洲店を東京都江東区に開設
平成25年6月	新築・分譲住宅(一部を除く)へ、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)を全棟標準仕様とする
平成25年10月	「2013年度 グッドデザイン賞」を5つ受賞
平成25年10月	カンボジアにてサービスアパートメントの運営を開始
平成26年5月	「大安心の家」の坪単価を25.8万円(税抜)から24.8万円(税抜)へ引き下げ
平成26年10月	「大安心の家」の外観意匠を向上させた「大安心の家 PREMIUM」の販売を開始
平成27年2月	福岡県大牟田市でメガソーラー発電所の商業運転を開始
平成27年6月	商品の環境性能等の品質向上に伴い、価格を改訂
平成27年10月	低価格帯規格商品を期間限定で販売
平成28年4月	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に対応した新商品「大安心の家 ZERO」の販売を開始

年月	概要
平成28年7月	各地域に見合った「地域限定商品」を九州エリアを始めとし、順次販売開始
平成28年9月	「木望の家」の商品仕様を変更し、価格を抑制した「木望の家 グッド」の販売を開始
平成28年10月	ZEHに対応した新商品「木麗な家 ZEH」の販売を開始
平成29年1月	企画商品として500棟限定で「シフクノいえ」の販売を開始
平成30年3月	ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2017「優秀賞」「貢献賞」「優秀企業賞」の受賞
平成30年6月	創業20周年を迎える
平成30年7月	企画商品として555棟限定で「シフクノいえ」の販売を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社26社で構成されております。

セグメントは「住宅事業」、「不動産事業」、「金融事業」、「エネルギー事業」の4つに分類し、それらセグメントに含まれない事業を「その他事業」に分類しており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

住宅事業	事業内容	注文住宅の建築請負、リフォーム工事等の請負、外構工事等付帯工事の紹介、プレカットCAD入力・図面作成等の設計支援事業
	担当会社	タマホーム(株)、タマホーム沖縄(株)、(株)日本の森と家、TAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
不動産事業	事業内容	分譲宅地・戸建分譲の販売、マンションの企画・開発・販売、オフィスビルの転貸事業
	担当会社	タマホーム(株)、タマホーム沖縄(株)、タマホーム不動産(株)
金融事業	事業内容	火災保険等の保険代理店業務、注文住宅購入者向けつなぎ融資、再保険
	担当会社	タマホーム(株)、タマファイナンス(株)、Tama Home Insurance Co., Ltd.
エネルギー事業	事業内容	メガソーラー発電施設の運営、経営
	担当会社	(株)九州新エネルギー機構、タマホーム有明メガソーラー合同会社
その他事業	事業内容	広告代理業、家具販売・インテリア工事の請負、地盤保証、農業、アパレル事業、海外における投資・情報収集・開発、ホテル運営事業、レストランの運営・経営・コンサルティング
	担当会社	タマホーム(株)、タマ・アド(株)、タマリビング(株)、在住ビジネス(株)、タマアグリ(株)、タマアパレル(株)、THオートリース(株)、Tama Global Investments Pte. Ltd.、Tama Home (Cambodia) Ltd.、Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.、TAMA HOME AMERICA LLC、Aloha Kai Development LLC、TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC、玉之家(天津)環境技術有限公司、玉之家建筑諮詢(武漢)有限公司、タマホテルズ(株)、タマフードインターナショナル(株)、玉福多国際有限公司、玉富多(上海)餐飲管理有限公司

(住宅事業)

・住宅建築

(住宅建築事業の特徴)

住宅建築事業は、注文住宅の建築請負を行う事業であります。注文住宅の建築は、当社が顧客との間で戸建住宅の工事請負契約を締結し、設計及び施工(工事管理)を行う業務であり、当事業の特徴は、ロードサイド型の独立型店舗展開と広告宣伝活動にあります。

当社グループは、ロードサイド型の独立型店舗での出店を中心に全国展開を行ってきました。ロードサイド型の独立型店舗は全国47都道府県への出店を平成23年1月にタマホーム沖縄(株)が新都心展示場を出店することによって達成し、平成30年5月31日現在172店を展開しております。独立型店舗は基本的にモデルハウス、事務所、ショールームを設置し、店舗内にてモデル内覧から仕様決めなどの総合的な営業を可能としております。

また、空白エリア縮小のため、住宅総合展示場への出店も行っており、平成30年5月31日現在住宅総合展示場70箇所へ出店しております。今後もロードサイド型独立店舗、住宅総合展示場を問わず効率的な出店をしてまいります。

また、店舗への集客についてはCMや折込チラシ等による広告宣伝活動を行うことにより確保しております。当社における広告宣伝活動の目的は、近郊店舗への集客のほか、当社ブランドイメージの確立があります。当社ではタマホームの社名を認知していただくことを目的とし、そのために効率的と考えるテレビ及びラジオによるCM放送や競技場での看板設置等を広告宣伝活動の一つとして実施しております。

(当社商品の特徴)

当社グループは、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針のもと、設立当初から「自由設計・オール電化・豊富な設備仕様」の住宅(大安心の家)を当時としては画期的な価格であったと考えられる坪単価24.8万円(注1)で提供することで、急速に業容を拡大してまいりました。

設立当初は、九州地区でのみ営業展開を行っておりましたので、断熱地域区分(注2)5、6、7地域対応の商品である「大安心の家」のみを提供しておりましたが、営業エリアを拡大するに伴い北関東、北陸、南東北地区(4地域)対応商品である「大安心の家〔愛〕」、北東北地区(3地域)対応商品である「大安心の家〔暖〕」、北海道(1、2地域)対応商品である「大地の家」、沖縄(8地域)対応商品である「大安心の家〔沖縄〕」などの商品を随時投入いたしました。

また、地域特性によるお客様のニーズを各販売エリアごとに反映させた「地域限定商品」、都市部の狭小地向け3階建て住宅である「木望の家」、都市部の狭小地でも緑とふれあえる屋上緑化タイプ住宅「グリーンエコの家」、「大安心の家」の外観意匠を向上させた「大安心の家PREMIUM」、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に対応した「大安心の家ZERO」「木麗な家ZEH」、安心の品質を低コストで実現した「シフクノいえ」など、営業展開に合わせた商品の拡充も行っておりました。

なお、「大安心の家」シリーズにつきましては、平成21年6月から「長期優良住宅」認定制度(注3)が開始されたことに伴い、同制度へ適合するよう大幅な改良が施されました。「自由設計・オール電化・豊富な設備仕様」はそのままに、何世代にもわたって安心して暮らせる住まいとなるよう、高耐久、高断熱、高耐震の3要素が強化された商品となっております。

当社グループの販売する商品の主なラインナップは以下のとおりです。

商品名	特徴
大安心の家	「自由設計・オール電化・豊富な設備仕様」が特徴で、当社設立以来の主力商品であります。 また、長期優良住宅認定制度(注3)に標準で対応となっております。地域断熱区分によって各種ラインナップ(「大安心の家[愛]」「大地の家」「大安心の家[沖縄]」等)を取り揃えております。
木麗な家	次世代省エネルギー基準に標準で対応した商品であり、「大安心の家」と比較して低価格な商品となっております。 断熱地域区分1～7地域のそれぞれの次世代省エネルギー基準に対応し、子育て世代や一次取得者向けに、よりお求めやすい価格設定とした商品となっております。
木望の家	「木望の家」は、市街地などの限られた敷地でも、ライフスタイルに応じた住まいづくりが実現可能な3階建住宅です。 ピロティ式カーポート(注4)など、限られた敷地で、広く快適な生活ができる立体的な間取り構成などの工夫がなされている住宅です。防火面での安全性の向上も図られ、標準にて省令準耐火仕様の設定となっております。
グリーンエコの家	屋上スペースを菜園や庭園に有効活用可能で、都市部の狭い敷地でも緑とふれあうことができる屋上緑化タイプの自由設計の住宅です。
大安心の家 PREMIUM	開放感を演出するハイ&ワイドサッシや高いデザイン性と耐久性を併せ持つ外壁材を標準採用し、ワンランク上のライフスタイルを実現する商品です。
大安心の家 ZERO	「大安心の家」をベースに、年間のエネルギー収支をゼロとすることを実現しました。価格を抑えながら、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)補助金要件を満たす商品です。
木麗な家 ZEH	「木麗な家」をベースに、経済産業省が定める「ZEH定義」に対応した仕様の商品です。
シフクノいえ プレミア	シンプル&ベーシックなプランバリエーションに人気の住宅設備、最高等級3の高耐震性を備えた企画型商品です。

(注1) 坪単価表記について

販売開始当初の施工面積ベースでの坪単価は、諸費用を除いた本体価格で24.8万円(税抜)であり、総額表示の義務付けや数度の価格改定、消費税率改定を経て、平成30年5月31日現在、27.8万円(税抜)となっております。

(注2) 断熱地域区分

断熱地域区分とは、「省エネ法」において、全国の気候条件に応じて地域区分されたものです。適合する地域区分に応じて断熱性能基準が設けられ、断熱材の厚み・開口部の断熱性・気密性能などが規定されています。断熱地域区分ごとの主な対応地域は以下のとおりであります。(山間部等一部例外もあります。)

1、2地域・・・北海道

3地域・・・青森県、岩手県、秋田県

4地域・・・宮城県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、長野県

5、6地域・・・茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県

7地域・・・宮崎県、鹿児島県

8地域・・・沖縄県

(注3) 「長期優良住宅」認定制度

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成21年6月4日施行)」が施行されたことにより、長期優良住宅としての性能(劣化対策、耐震性、維持管理の容易性等の基準)が定められ、同制度に適合している住宅を購入し、認定を受けることで税制の特例措置(住宅ローン減税、登録免許税、固定資産税等の減免等)を受けることができる制度であります。

(注4) ピロティ式カーポート

ピロティとは建物の一階部分にあって壁のない、柱だけで囲われた空間のことです。この空間を利用した駐車場をピロティ式カーポートといいます。

・リフォーム

当社は設立後20年が経過し、初期に建築した住宅の増改築の要望が増えてきております。引渡しからの経年数に応じた商品を展開し、リフォーム事業を展開しております。

・住宅関連紹介

住宅建築に付随する各種工事(解体、外構等)や引っ越し、インターネット回線等を提携業者へ紹介することで紹介手数料を受け取っております。

(不動産事業)

・戸建分譲

当社グループでは、これまで住宅建築事業にて数多くの注文住宅を提供してきましたが、展示場へ来場いただくお客様のうち約6割が土地を持たないお客様でした。このようなお客様にも当社の住宅をより身近に感じていただくことを目的として開始したのが戸建分譲事業です。

これまで培ってきた住宅建築のノウハウを活かして、分譲事業を手掛けることで、経営方針である「より良いものをより安く」提供することが可能となっております。

事業開始当初は5区画程度のミニ開発案件を中心に事業展開を行っていましたが、事業ノウハウの蓄積にあわせて50区画を超える大規模プロジェクトも手掛けることが可能となりました。現在は資金回転率の高い、10区画未満の案件について強化しており、住宅の提供だけでなく、街並みや景観、環境にも充分配慮した総合的な住環境を提供する事業へと成長しております。

・マンション分譲

マンション分譲事業では、自社企画マンションの企画・開発・販売を主な業務としております。

・サブリース

サブリース事業は、ビルを1棟もしくはフロア単位で借り受けて、転貸する事業であります。オーナー様(所有者)に賃料保証し、テナントから受け取る賃料を収益に計上する事業であります。また、ビルの価値向上(改修工事等)を行い、当社が直接営業することで積極的なリーシングを行っております。

・オフィス区分所有権販売事業

オフィス区分所有権販売事業は、サブリース事業で培った経営資源を活用した新規事業であります。都心商業地の地価上昇率は高い水準で推移しており、今後も区分所有オフィスの需要が見込まれるため、都心商業地の小・中規模オフィスビルを1棟ごと仕入れ、バリューアップ・リースアップを行い、ハイグレードのオフィスビルとして1棟ごとまたはフロアごとに販売します。

(金融事業)

・保険代理業

当社グループでは、保険代理業として火災保険、地震保険、自動車保険等の取次および生命保険の取次業務を行っております。保険代理業の業務は多岐にわたっており、契約の取次だけにとどまらず、事故が発生した際の窓口業務、保険会社との折衝業務なども行っております。また、最近では取扱商品の拡充を目的とした生命保険の販売にも力を入れており、取引業者への役員保険の販売や、社内ファイナンシャル・プランナーを活用したライフプランの提案にも力を入れております。

・ファイナンス

タマファイナンス(株)にて本融資実行までの代金立替サービスであるつなぎ融資サービスを、当社の新築住宅購入者向けに提供しております。

(エネルギー事業)

・メガソーラー事業

当社グループでは、大規模太陽光発電所の運営を行っております。

福岡県大牟田市において、「タマホーム有明メガソーラー発電所」を平成27年1月に竣工し、平成27年2月より商業運転を開始しました。固定価格買取制度に基づき、発電した全量を九州電力株式会社に売電しております。

(その他事業)

・広告代理業

タマ・アド(株)は、総合広告会社として広告代理業を行っております。タマ・アド(株)の事業領域は広告媒体の広告の仕入販売だけにとどまらず、それらで提供する広告コンテンツの制作、イベント等の企画等と幅広くなっております。

・家具販売・インテリア工事の請負

タマリビング(株)は、家具の販売(卸売及び直販)、オプション工事(カーテン、照明工事等)の請負を行っております。

・地盤保証

在住ビジネス(株)は、地盤調査、地盤改良工事、地盤保証に関する事業を行っております。

・農業

タマアグリ(株)は、農業への進出および障がい者雇用機会の創出を目的とし、福岡県筑後市で農作物等の生産・加工・販売を行っております。

・車両リース

THオートリース(株)は、グループ内の社用車のリース、修理、損害保険の管理を行っております。

・アパレル

タマアパレル(株)は、紳士服のイージーオーダー製造販売、製造卸・販売卸、紳士用品販売を行っております。

・ホテル運営

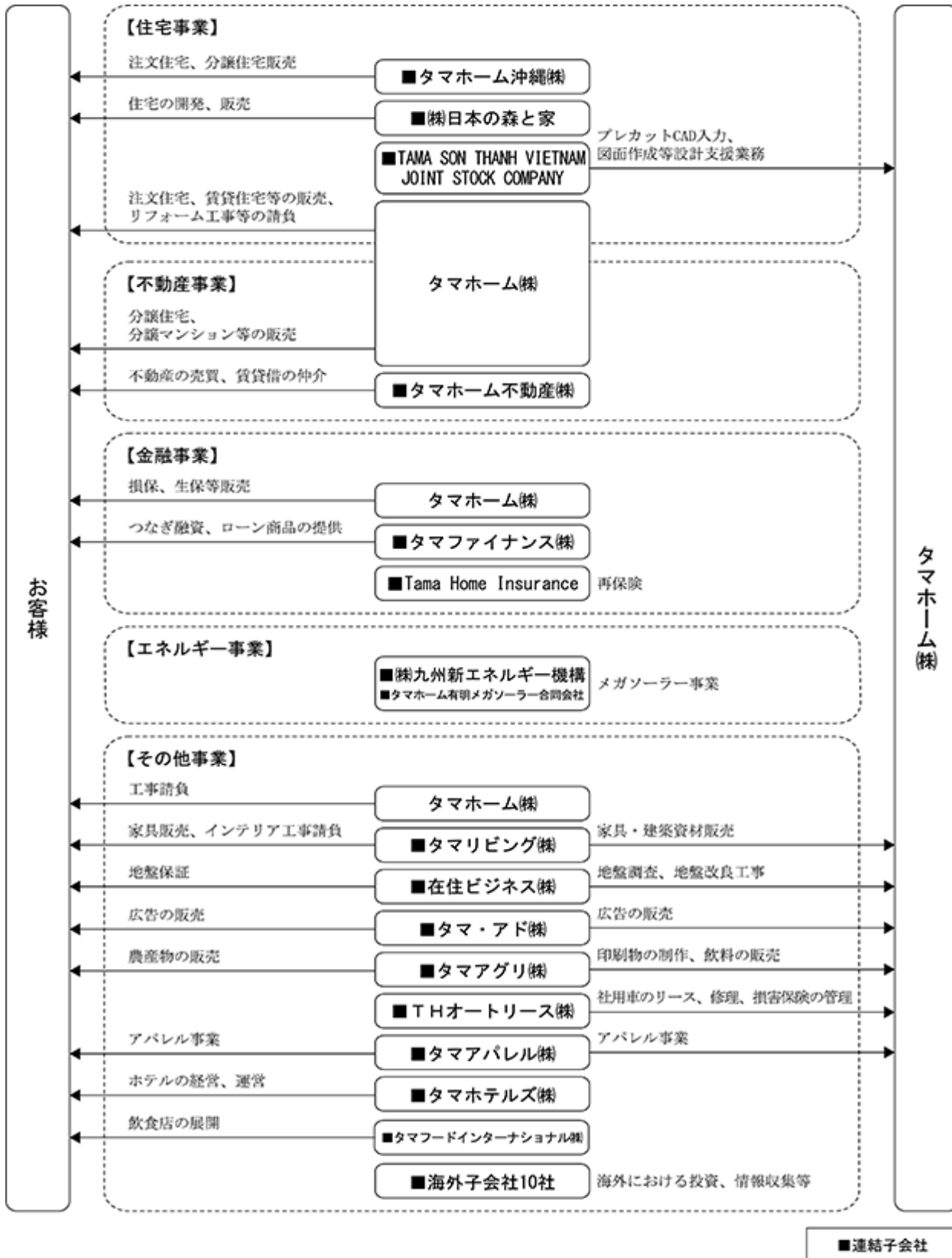
平成28年3月に「タマディアホテル羽田」、平成30年3月に「タマキャビン大阪本町」を開業し、その運営にタマホテルズ(株)が当たっております。

・海外

シンガポール、カンボジア、アメリカ、中国に設置したグループ会社を通じて、海外の住宅関連企業および不動産への投資等を行っております。将来は、これらの投資先を通じて海外での住宅事業、不動産事業を行っていく予定としております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タマ・アド(株)	東京都港区	80	その他事業	100.0	広告宣伝の委託 設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有
タマリビング(株)	東京都港区	15	その他事業	100.0	家具・建築資材の 購入 設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有
タマファイナンス(株)	東京都港区	50	金融事業	100.0	つなぎ融資資金の 供給 設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有 債務保証 有
タマアグリ(株)	福岡県筑後市	40	その他事業	100.0	設備の賃貸借 有 資金の貸付 有 役員の兼任等 有
タマホーム沖縄(株)	沖縄県那覇市	50	住宅事業	100.0	役員の兼任等 有 資金の貸付 有
在住ビジネス(株)	東京都港区	50	その他事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有
タマフード インターナショナル(株)	東京都港区	50	その他事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有 資金の貸付 有
(株)九州新エネルギー機構	福岡県大牟田市	400	エネルギー 事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有 資金の貸付 有
タマホーム有明 メガソーラー合同会社 (注) 2	福岡県福岡市中央区	1,121	エネルギー 事業	100.0	
タマアパレル(株)	福岡県福岡市中央区	50	その他事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有 資金の貸付 有
タマホーム不動産(株)	東京都港区	50	不動産事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有 資金の貸付 有
タマホテルズ(株)	東京都大田区	100	その他事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有 資金の貸付 有
(株)日本の森と家	東京都立川市	100	住宅事業	100.0	役員の兼任等 有 資金の貸付 有
THオートリース(株)	東京都港区	30	その他事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有
Tama Global Investments Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	千シンガポールドル 13,425	その他事業	100.0	資金の貸付 有 役員の兼任等 有
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd. (注) 4, 5, 6	カンボジア	USドル 5,000	その他事業	49.0 (49.0) [51.0]	資金の貸付 有 役員の兼任等 有
Tama Home(Cambodia) Ltd. (注) 2, 4	カンボジア	千USドル 4,501	その他事業	100.0 (100.0)	資金の貸付 有 役員の兼任等 有
TAMA HOME AMERICA LLC (注) 2	アメリカ	千USドル 8,375	その他事業	100.0	資金の貸付 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Aloha Kai Development LLC (注) 2, 4	アメリカ	千USドル 4,575	その他事業	56.3 (56.3)	
TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC	アメリカ	千USドル 4,000	その他事業	100.0 (100.0)	
Tama Home Insurance Co., Ltd. (注) 2	ミクロネシア	千USドル 4,353	金融事業	100.0	役員の兼任等 有
玉之家(天津)環境技術 有限公司 (注) 2	中国	604	その他事業	100.0	設備の賃貸借 有 役員の兼任等 有
玉福多国際有限公司 (注) 2	中国	500	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
玉富多(上海)餐飲管理 有限公司 (注) 2	中国	548	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
玉之家建筑諮詢(武漢) 有限公司	中国	千USドル 320	その他事業	100.0	役員の兼任等 有
TAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	百万ドン 6,846	住宅事業	51.0 (51.0)	役員の兼任等 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合欄の()書は内書きで、間接所有割合であります。
 5 議決権の所有割合欄の[]書は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的な支配を行っているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	2,694
不動産事業	81
金融事業	54
エネルギー事業	6
その他事業	170
全社(共通)	403
合計	3,408

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
 2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,172	38.6	6.0	6,381

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	2,643
不動産事業	70
金融事業	48
エネルギー事業	
その他事業	8
全社(共通)	403
合計	3,172

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは平成31年5月期より3ヶ年の中期経営計画「タマステップ2021」を進めています。「注文住宅着工棟数 1 を目指し、事業改革にて新たな事業の柱を構築する」という基本方針を着実に実行し、持続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を促進していきます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、中期経営計画において「注文住宅事業で各都道府県にてシェア 1 を目指す」「戸建分譲事業の販売棟数拡大による収益力向上」「リフォーム事業を新たな事業の柱として確立」「変化に柔軟に対応できる人材の早期育成・人材確保の強化」を基本戦略に掲げております。

中期経営計画において、「受注棟数」「販売棟数」「売上高」「営業利益」「営業利益率」「当期純利益」をグループの成長を示す経営指標と位置づけており、最終年度となる平成33年5月期における目標数値を、以下のよう

連結経営目標数値

	平成30年5月期 実績	平成33年5月期 計画
受注棟数	9,386棟	13,000棟
販売棟数	8,310棟	11,000棟
売上高	1,679億円	2,400億円
営業利益	46億円	120億円
営業利益率	2.7%	5.0%
当期純利益	20億円	70億円

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、各国における今後の政策の動向および影響、金融政策の変動、また地政学的リスクの影響により、先行きの不透明さを払しょくできず、十分に留意する必要があります。

当業界の経営環境においては、住宅着工戸数は横ばい基調にあるものの弱含みで推移すると見込まれ、さらに人口減少による国内市場の縮小や、オリンピック需要また高齢化による職人不足の不安等の懸念があります。

このような状況の中、当社グループは、平成31年5月期より新たに中期経営計画「タマステップ2021」をスタートさせました。変化への柔軟な対応により、継続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を推進していきます。住宅事業においては付加価値を高めた商品を展開し、さらなるシェアの拡大に努め、非住宅事業においては収益性を高めることによって、売上高の伸長を目指します。

2 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

業績の季節変動について

当社グループでは、戸建住宅の建築請負を主な事業としていることから、新年度を控えた引越シーズンである3月から5月までの間に引渡しが集中する傾向にあります。そのため、当社グループでは、引渡時期の平準化は課題として認識しながらも第4四半期に収益が偏重する傾向にあります。

従って、景気動向、自然災害等の要因により、第4四半期の引渡しに支障が生じた場合は、当該期間の売上高が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費動向等の住宅受注棟数への影響について

当社グループの主たるお客様は個人のお客様であることから、景気や金利の変動、消費税率の改定、住宅ローン減税政策等の税制の変更などによる個人消費動向の変化の影響を受けやすく、個人消費動向に何らかの理由で住宅業界に不利な変化が生じた場合、これにより受注・売上が減少し当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、住宅建築事業のほかにも積極的に事業を展開していることから、遵守すべき法令・規則は多岐にわたっております。特に建設業法に基づく建築工事業許可については、許認可の取消や更新が行えなくなった場合、住宅建築事業における営業活動に重大な支障を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらの法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、従業員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、これらの法令等の規制についてやむを得ず遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の高騰について

当社グループでは、木造注文住宅の建築請負を主要な事業としていることから、住宅を構成する木材等の主要部材の急激な高騰等の局面においては材料の仕入価格が上昇することが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

地震や台風などの大規模な自然災害の発生時には被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。

また、社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合等には、完成引渡しの遅延等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売用不動産の評価損について

当社グループでは、戸建分譲事業及びマンション事業に係る事業用地の仕入に際して、立地条件、競合物件の動向、地中埋設物の有無、仕入価格変動等について十分な調査を行いその結果を踏まえて仕入を行っております。

しかしながら、不動産価格の急激な変動による販売価格の引き下げ、近隣の開発計画の遅れ、土壌汚染や地中埋設物の瑕疵が発見されることによる事業中止、延期が発生した場合には、事業計画の遂行に重大な問題が生じ、販売用不動産の評価損が発生する恐れがあります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等のリスクについて

当社グループは多数のお客様の個人情報をお預かりしております。個人情報保護につきましては全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループでは、現在シンガポール、カンボジア、アメリカ、中国、ベトナム等に子会社を設置し、今後も海外エリアでの事業展開を積極的に行っていく予定としております。そのため、これらの国々でテロ活動、軍事クーデター、大規模な騒乱、法制度の大幅な変化等が生じた場合、業務執行に影響が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループの販売する住宅、不動産において、瑕疵等の発生、または工事期間中における近隣からの様々なクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。当社グループでは、施工に関したお客様の満足度を高めるために徹底した品質管理に努めておりますが、重大な訴訟等が発生した場合には、当該状況に対応するために多額の費用が発生するとともに、当社グループの信用を大きく毀損する恐れもあり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

1. 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念、各国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行きに不透明感はあるものの、政府の各種経済政策の効果を背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果を発揮しつつも、弱含みにて推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中期経営計画「タマステップ2018」の最終年度として、「面」の展開から、「層」の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、次の中期経営計画「タマステップ2021」へつなげる成長基盤づくりを進めてまいりました。

当社グループの連結経営成績につきましては、売上高167,915百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。利益につきましては営業利益4,653百万円（同19.3%増）、経常利益4,029百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,047百万円（同127.1%増）となりました。

また、当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、90,785百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。流動資産は、未成工事支出金の増加などにより62,015百万円（同14.8%増）となりました。なお、現金及び現金同等物は「2. キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、31,627百万円（同18.4%増）となりました。固定資産は機械装置及び運搬具の減少などにより28,769百万円（同1.9%減）となりました。

また、負債総額は、75,272百万円（同8.7%増）となりました。流動負債は、未成工事受入金の増加などにより53,103百万円（同11.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより22,168百万円（同2.5%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益2,047百万円などにより15,513百万円（同10.1%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,921百万円増加し、当連結会計年度末には31,627百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4,501百万円（前連結会計年度は1,100百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,036百万円（同2,570百万円）、減価償却費1,902百万円（同2,209百万円）、未成工事受入金の増加3,333百万円（同1,271百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,494百万円（同555百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,605百万円（同896百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,918百万円（同1,750百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入10,369百万円（同10,033百万円）等によるものであります。

3. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む住宅事業、不動産事業、金融事業、エネルギー事業及びその他事業では生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅事業	165,102	+ 7.0	103,652	+ 11.4
合計	165,102	+ 7.0	103,652	+ 11.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 不動産事業、金融事業、エネルギー事業、その他事業では、受注活動を行っていないため記載しておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅事業	141,847	+ 7.5
不動産事業	18,019	+ 2.0
金融事業	1,163	+ 9.8
エネルギー事業	880	2.3
その他事業	6,004	+ 9.7
合計	167,915	+ 7.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。会計基準等の新設・更新や連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合は、基本的には会計処理基準に準拠する方法によることとしており、新たに見積りを必要とする場合は、蓋然性の高い見積り方法による方針としております。

2. 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(当連結会計年度の経営成績等)

当社グループの売上高は、注文住宅事業において、受注が好調に推移し引渡棟数が増加したことが大きな要因となり、167,915百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。営業利益は、各事業における売上高増により、営業利益は4,653百万円（前連結会計年度比19.3%増）、経常利益は4,029百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、グループ会社の不採算事業整理に伴う法人税等の減少により、2,047百万円（前連結会計年度比127.1%増）となりました。1株当たり当期純利益は68円12銭（前連結会計年度は30円00銭）となりました。

事業全体としては増収増益となりましたが、これは、当連結会計年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「タマスツップ2018」で実行してきた、注文住宅事業の強化、不動産事業の拡大、リフォーム等の住宅周辺事業の強化などによる収益性の改善と、事業審査の徹底と経営資源の集約を中心としたガバナンスの改革の成果が十分に表れたものと捉えています。

セグメントごとの経営成績等の詳細は、(3)セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析に記載しているとおりであります。

(資金の財源及び資金の流動性について)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、不動産事業における分譲宅地およびマンション用地取得のための費用の発生があります。また、設備投資資金需要の主なものとしては、注文住宅事業における展示場の新設および移転によるものがあります。当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入等を行っており、自己資本比率等の財務健全性指標を注視しながら、最適な選択を実施してまいります。

なお、当連結会計年度における借入金及びリース債務等を含む有利子負債の残高は34,077百万円（前連結会計年度は31,503百万円）となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、31,627百万円となっております。

(3) セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく12ヶ所(うち移転4ヶ所)の出店を行い、営業拠点は242ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを36ヶ所において実施しました。

“建築主のお宅”大公開フェアや10万棟達成記念フェアなど、集客向上のためのイベントを随時開催することにより、来場数が増加しました。多くの来場を基に受注が好調に推移し、地域特性を生かした商品である「地域限定商品」は、お客様のニーズに合わせたリニューアルを重ねつつ、販売エリアを37都道府県にまで拡大させることができ、またベーシックライン(低価格帯商品)の「シフクノいえ」の受注も堅調に推移しました。

上記の通り来場、受注が好調に推移したことから受注残棟数が増加し、引渡棟数が前連結会計年度比で8.8%増加しました。

引渡棟数は増加した一方で、販売戦略として価格と利益率を抑えて設定した地域限定商品の比率が高くなったこと、また販売増に向けて採用を強化したことによる人件費等の販売費及び一般管理費増加の結果、営業利益は横ばいとなりました。地域限定商品については、今後とも住宅設備の仕様と販売価格、利益率を勘案しつつ、地域におけるシェアナンバーワンを目指し展開していく方針です。

また、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開し、さらに収益性の向上に努めることにより、リフォーム事業は引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は141,847百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益は2,444百万円(同0.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、オリンピック需要拡大による職人不足が進んでおり、着工期間の長期化への影響が懸念される市況にあります。しかしながら当社グループにおいては、30区画以上の大型分譲地を中心に、受注・引渡棟数ともに前連結会計年度比で増加したことに加え、収益性も改善しました。引き続き職人確保のための取り組みを実施するとともに、消費増税に向けて10区画未満の販売用地の確保にも注力していきます。

マンション販売においては、「アンシア西新井パークレジデンス(全42戸)」が平成29年7月に、「グレンジール二子玉川(全23戸)」が平成29年11月にそれぞれ完売しました。福岡県久留米市において販売中の「KURUME THE MID TOWER(全88戸)」については、残戸の早期完売に努めてまいります。今後については需要を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていく方針です。

以上の結果、当事業の売上高は18,019百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益は1,383百万円(同20.6%増)となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅火災保険の付保率を高い水準で維持できており、住宅事業の引渡棟数増加に伴って増収となりました。生命保険販売は、ファイナンシャル・プランナーあたりの収益性の向上に努めた結果、増収となりました。一方、住宅ローン手数料はフラット35の提携金融機関利用率の増加に伴い手数料単価が上昇し、地方銀行の積極的な住宅ローン融資により利用率が低下したものの、手数料収入は堅調に推移しました。また、住宅購入者向けのつなぎ融資事業も計画通りの推移をしています。

以上の結果、当事業の売上高は1,163百万円(前連結会計年度比9.8%増)、営業利益は516百万円(同33.2%増)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は880百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益は330百万円(同0.8%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社において事業の整理、経費削減を進めた結果、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は6,004百万円(前連結会計年度比9.7%増)、営業損失は53百万円(前連結会計年度は475百万円の営業損失)となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(住宅事業)

当社グループは、経営方針である「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」にもとづき、高品質・低価格の住宅を供給するための研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、256百万円であります。なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(不動産事業、金融事業、エネルギー事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,637百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(住宅事業)

営業力強化・拡充を狙いとして、営業拠点及び展示用建物(モデルハウス)の充実などに総額1,038百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

自社所有ビルを活用した簡易型ホテルなどに総額513百万円の設備投資を実施いたしました。

(金融事業、エネルギー事業及びその他事業)

少額のため記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	全事業	本社	515	12	860.75	2,708	5	3,242	265
タマビル天神 (福岡市中央区)	住宅事業 金融事業 エネルギー 事業 その他事業	事務所	898	0	512.24	727		1,625	33
支店他 (264か所)	住宅事業 不動産事業 金融事業	支店他	8,858	62	104,092.14	4,462		13,383	2,874

(2) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	その他	土地		合計	
							面積(m ²)	金額		
タマリピン グ株	北九州支店 (北九州市 小倉北区)	その他事業 (家具卸販売)	支店	15	0	0	1,665.01	110	126	30
タマホーム 有明メガソ ーラー合同 会社	福岡県 大牟田市	エネルギー 事業	太陽光発電 設備	133	3,590	17			3,741	

- (注) 1 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 提出会社は住宅事業の他に不動産事業、金融事業及びその他事業を営んでいますが、大半の設備は住宅事業又は共通的に使用されていますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。
 4 建物のうち賃貸中の主なもの

平成30年5月31日現在

会社名 事業所名	セグメントの名称	建物(m ²)	年間賃貸料 (百万円)
提出会社 新大阪タマビル	不動産事業	2,976.61	38
提出会社 姫路太子町商業用施設	不動産事業	2,352.11	68

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、毎期経常的に新規店舗を出店しており、当連結会計年度末での出店計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月30日 (注)	1,205,800	30,055,800	555	4,310	555	4,249

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 921.2円
 資本組入額 460.6円
 割当先 大和証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	21	90	56	28	26,288	26,509	
所有株式数(単元)		35,610	7,421	129,250	10,374	40	117,815	300,510	4,800
所有株式数の割合(%)		11.85	2.47	43.01	3.45	0.01	39.21	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TAMAX	東京都港区赤坂2丁目17-50	11,391,200	37.90
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1-1	1,491,000	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,313,800	4.37
玉木 康裕	東京都港区	871,700	2.90
玉木 和恵	東京都港区	871,700	2.90
玉木 伸弥	東京都港区	871,700	2.90
玉木 克弥	東京都港区	871,700	2.90
タマホームグループ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目22-9	715,800	2.38
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	503,400	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	484,100	1.61
計		19,386,100	64.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,051,000	300,510	
単元未満株式	普通株式 4,800		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,055,800		
総株主の議決権		300,510	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当の実施につきましては取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。

第20期事業年度の配当につきましては、平成30年8月30日開催の定時株主総会において、1株あたり30円（普通配当26円、創業20周年に対する記念配当4円）、配当金総額901,674,000円とさせていただきました。

なお、次期配当につきましては、1株あたり45円（中間配当15円、期末配当30円）を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	1,363	769	587	682	1,550
最低(円)	726	522	364	396	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	869	1,267	1,224	1,498	1,550	1,318
最低(円)	710	845	1,052	1,135	1,080	1,103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		玉木 康裕	昭和25年1月4日	昭和48年9月 筑後興産㈱入社 専務取締役 平成10年6月 タマホーム㈱設立 代表取締役社長 平成22年1月 代表取締役社長 営業本部長 平成23年4月 代表取締役会長兼社長 平成26年2月 代表取締役社長 平成26年7月 代表取締役社長兼CEO 平成27年11月 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成30年8月 代表取締役会長(現任)	(注)4	871,700
代表取締役 社長	営業本部長	玉木 伸弥	昭和53年10月13日	平成13年6月 当社入社 平成14年10月 総務部部長代理 平成16年6月 広告宣伝部長 平成17年3月 工務本部長 平成17年6月 執行役員広告宣伝部長 平成19年6月 執行役員広告宣伝部長 兼人づくり部長 平成20年6月 執行役員広告宣伝部長 平成20年8月 取締役広告宣伝部長 平成23年2月 取締役広告人財本部長 兼広告宣伝部長 平成23年6月 常務取締役広告人財本部長 兼広告宣伝部長 平成23年10月 常務取締役わくわくドキドキ本部長 兼広告宣伝部長 平成24年6月 専務取締役わくわくドキドキ本部長 兼広告宣伝部長 平成25年11月 専務取締役わくわくドキドキ本部長 兼イノベーション推進本部長 平成25年12月 取締役副社長 関連事業本部長 平成26年2月 取締役副社長 関連事業本部長 経営改革委員会担当 平成26年7月 代表取締役副社長兼COO 経営改革委員会担当 平成26年8月 代表取締役副社長兼COO 営業本部長 経営改革委員会担当 平成27年8月 代表取締役副社長兼COO 営業本部長 平成30年8月 代表取締役社長 営業本部長(現任)	(注)4	871,700
取締役 副社長	経営統括 本部長	玉木 克弥	昭和55年1月15日	平成15年4月 当社入社 平成19年6月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員経営企画部長 平成23年3月 執行役員経営企画部長兼総務部長 平成23年8月 取締役経営企画部長兼総務部長 平成23年12月 取締役経営企画部長 平成24年6月 常務取締役経営企画部長 平成25年6月 常務取締役社長室長 平成25年12月 専務取締役経営統括本部長 兼経営企画部長 平成26年4月 専務取締役経営統括本部長 平成26年7月 専務取締役経営統括本部長 海外事業管掌 平成27年2月 専務取締役経営統括本部長 兼ハイライン事業準備室長 海外事業管掌 平成27年6月 専務取締役経営統括本部長 兼ハイライン事業準備室長 平成28年4月 専務取締役経営統括本部長 平成30年8月 取締役副社長 経営統括本部長(現任)	(注)4	871,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	管理本部長	牛島 毅	昭和31年1月16日	昭和54年4月 日本電子開発(株)入社 平成14年4月 キーウェアマネジメント(株) 代表取締役社長 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 経理部長 平成18年8月 執行役員経理部長 平成23年8月 取締役経理部長 平成25年6月 取締役経理財務本部長 平成25年12月 常務取締役経理財務本部長 兼経理部長 平成26年4月 常務取締役経理財務本部長 兼経理部長兼金融部長 平成26年8月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成27年6月 常務取締役管理本部長 兼グループ経営管理部長 平成30年6月 常務取締役管理本部長 平成30年8月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)4	23,300
常務取締役	工務本部長	竹下 俊一	昭和37年1月7日	昭和59年4月 積水ハウス(株)入社 平成12年3月 伊藤建設(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成16年6月 大分支店長 平成20年10月 甲信地区本部長兼長野ブロック長 平成22年1月 西日本地区本部副本部長 兼大阪本店長 平成23年6月 中国地区本部地区長 平成24年1月 執行役員営業本部副本部長 兼九州地区本部長 平成25年3月 執行役員工務本部長兼工務部長 平成28年6月 執行役員工務本部長兼購買部長 兼営業本部東京エリア担当部長 平成28年8月 取締役工務本部長兼購買部長 兼営業本部東京エリア担当部長 平成29年11月 取締役工務本部長兼購買部長 平成30年6月 取締役工務本部長 平成30年8月 常務取締役工務本部長(現任)	(注)4	15,200
取締役	営業本部 副本部長 東日本担当	北林 謙一	昭和46年2月18日	平成5年4月 ニッセキハウス工業(株)入社 平成13年11月 (株)ダイワハウス九州入社 平成14年9月 福岡セキスイハイム(株)入社 平成15年10月 当社入社 平成20年6月 小牧支店長 平成21年1月 青森・岩手ブロック長兼盛岡支店長 平成23年2月 東北・北海道地区本部長 平成24年1月 執行役員営業本部副本部長 兼東北・北海道地区本部長 平成25年6月 執行役員東北・北海道地区本部長 平成26年8月 取締役東北・北海道地区本部長 平成27年2月 取締役首都圏地区本部長 兼北関東地区本部長 平成27年6月 取締役営業本部東日本エリア 担当部長 平成28年6月 取締役営業本部東北・北海道エリア 担当部長 平成29年6月 取締役東北・北海道地区本部長 平成30年6月 取締役営業本部副本部長 平成30年8月 取締役営業本部副本部長東日本担当 (現任)	(注)4	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	不動産本部長 兼パワーオ フィスメント 部長	佐田 智重	昭和43年 5月24日	昭和62年 4月 (株)東京トヨペット入社 平成 2年11月 (株)グランビル入社 平成 7年 9月 江戸建設(株)入社 平成11年 6月 (株)イマス入社 平成18年 3月 (株)G R Sホールディングス入社 平成20年11月 当社入社 パワーオフィスメント事業部長 平成25年12月 関連事業本部副本部長 兼パワーオフィスメント部長 平成26年 7月 執行役員法人事業本部長 兼パワーオフィスメント部長 平成27年 8月 執行役員不動産本部長 兼パワーオフィスメント部長 兼不動産部長 平成28年 8月 取締役不動産本部長 兼パワーオフィスメント部長 兼不動産部長 平成29年 2月 取締役不動産本部長 兼パワーオフィスメント部長 兼不動産部長 国内子会社管掌 平成29年 6月 取締役不動産本部長 兼パワーオフィスメント部長 兼不動産部長 国内子会社管掌 海外事業管掌 平成30年 6月 取締役不動産本部長 兼パワーオフィスメント部長 国内子会社管掌 海外事業管掌 平成30年 8月 取締役不動産本部長 兼パワーオフィスメント部長 (現任)	(注) 4	800
取締役	営業本部 副本部長 西日本担当 兼東海・北陸 地区本部長 兼東海分譲 支店長	直井 浩司	昭和53年10月19日	平成13年 4月 東新住建(株)入社 平成20年11月 当社入社 平成23年 8月 営業部営業推進課長 平成24年 1月 東海・北陸地区本部課長 平成24年 6月 名古屋支店長 平成28年 6月 営業本部東海・北陸エリア担当部長 平成29年 6月 執行役員東海・北陸地区本部長 平成30年 6月 執行役員東海・北陸地区本部長 兼東海分譲支店長 平成30年 8月 取締役営業本部副本部長西日本担当 兼東海・北陸地区本部長 兼東海分譲支店長(現任)	(注) 4	
取締役		八谷 信彦	昭和33年 2月 3日	昭和56年 4月 (株)サガテレビ入社 平成14年10月 タマ・アド(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年 8月 取締役(現任)	(注) 4	51,500
取締役		草野 芳郎	昭和21年 1月20日	昭和46年 4月 判事補任官 昭和56年 4月 判事任官 平成15年 3月 広島高等裁判所判事(部総括) 平成18年 4月 学習院大学法学部教授 平成24年 8月 東京弁護士会弁護士登録 平成25年 7月 仲裁A D R法学会理事長 平成25年 8月 日本インドネシア法律家協会理事長 (現任) 平成26年 8月 取締役(現任)	(注) 4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		金重 凱之	昭和20年4月5日	昭和44年4月 警察庁入庁 平成13年7月 ㈱電通 顧問 平成14年5月 東京都 危機管理担当参与 平成15年5月 ㈱国際危機管理機構代表取締役社長 平成18年8月 ㈱都市開発安全機構代表取締役社長 (現任) 平成25年4月 一般社団法人ニューメディアリスク 協会会長 平成26年12月 ㈱LCレンディング社外取締役 (現任) 平成27年8月 取締役(現任) 平成28年7月 ㈱国際危機管理機構取締役会長 平成29年9月 ㈱国際危機管理機構取締役(現任) 平成29年9月 ㈱エルテスセキュリティインテリ ジェンス代表取締役(現任) 平成30年5月 ㈱エルテス取締役(現任)	(注)4	2,800
監査役 (常勤)		白石 政美	昭和23年11月24日	昭和50年8月 ニッセキハウス工業㈱入社 平成15年5月 同社代表取締役 平成17年5月 ハートフルインターナショナル㈱入社 平成17年11月 当社入社 監査役(現任)	(注)5	19,400
監査役		近本 晃喜	昭和27年12月19日	昭和52年4月 ジャスコ㈱入社 昭和57年11月 近本税理士事務所所長(現任) 平成16年8月 監査役(現任)	(注)5	7,300
監査役		幣原 廣	昭和24年5月7日	昭和54年4月 法務省入省 民事局第三課勤務 昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録、勤務開始 平成3年10月 銀座東法律事務所開設 代表弁護士 平成11年4月 第二東京弁護士会副会長 平成12年6月 中外鉱業㈱社外監査役 平成14年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成19年6月 前澤給装工業㈱社外監査役 平成20年8月 監査役(現任) 平成23年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成25年6月 中外鉱業㈱社外監査役(現任) 平成26年9月 東京フロンティア基金法律事務所 代表弁護士(現任) 平成27年6月 前澤給装工業㈱社外取締役(現任) 日本郵便㈱社外監査役(現任)	(注)5	
計						2,743,700

- (注) 1 取締役 草野芳郎氏および金重凱之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 近本晃喜氏および幣原廣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長 玉木伸弥氏は、代表取締役会長 玉木康裕氏の長男であり、取締役副社長 玉木克弥氏は、代表取締役会長 玉木康裕氏の次男であります。
- 4 取締役の任期は、平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は経営機能における意思決定と業務執行を明確に分離することにより経営の迅速化を図り、変化の激しい経済状況・市場環境に的確に対応できる経営体制の構築のため執行役員制度を導入しています。執行役員は7名で、その職名および氏名は次のとおりです。

職名	氏名
総務部長	西田 伸也
経営企画部長兼事務センター長	賀来 義明
広告宣伝部長	池部 公紀
営業本部部長兼商品開発部長	荻 孝光
経理部長	小島 俊哉
不動産部長	小暮 雄一郎
九州地区本部長	二禮木 豊

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

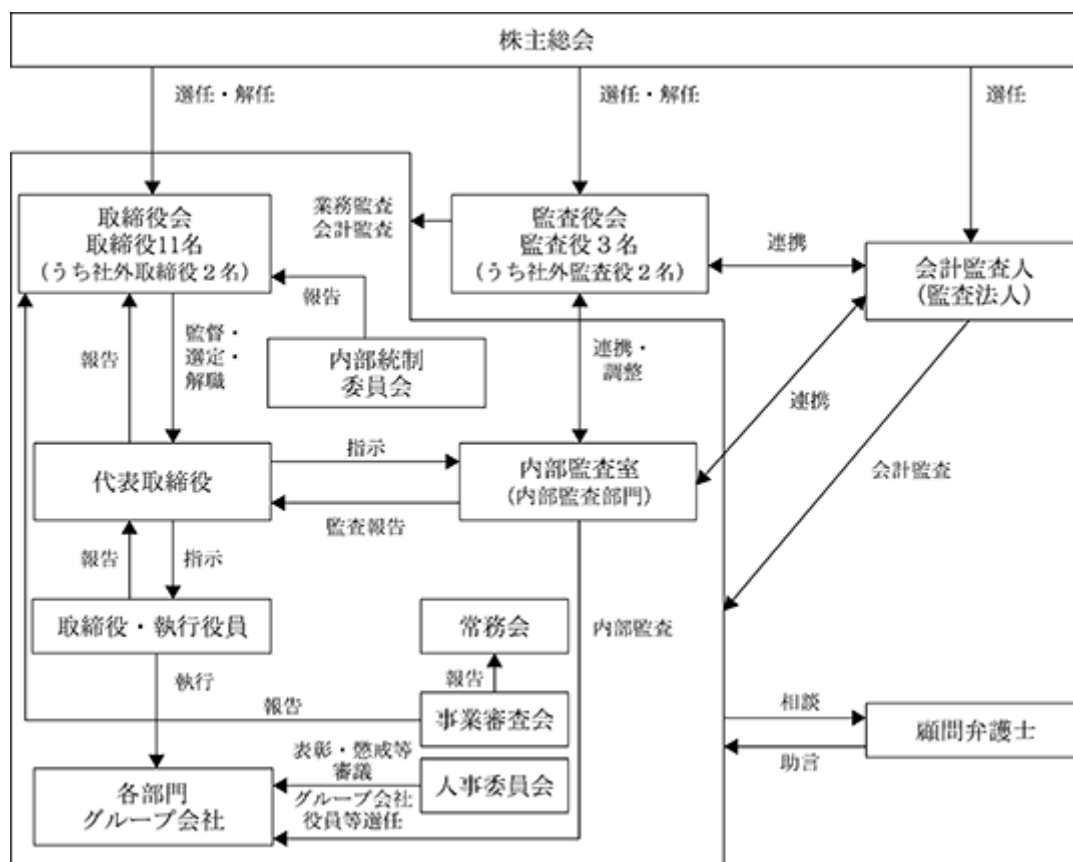
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」を実現し続けていくためには、法令を遵守し誠実に社会的責任を果たすとともに、経営の健全性及び透明性を高めていくことが重要であると認識しております。また、そのことがお客様や取引先、株主といったステークホルダー（利害関係者）にとっての利益を守り、企業価値の継続的な向上につながることも考えております。

そのため、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を重要課題と位置づけており、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立していくことでコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

a 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



b 取締役会

取締役会は11名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として月1回定例で取締役会を開催し、取締役11名の審議により審議事項を各取締役から説明し決議する体制をとっております。また、緊急の取締役会決議を要する重要事項については、都度臨時取締役会を招集し、個別審議により決議することとしております。

c 監査役会

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会へ出席の上、取締役の業務執行状況の把握に随時努めており、適時質問がなされており、取締役の職務の執行を監査しております。社外監査役は、弁護士、税理士であり、それぞれの職業専門家の観点より経営監視を実施していただくこととしております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、

常勤監査役は、重要な会議体への出席や事業所への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、監査役会の開催状況は、原則として月1回となっております。

また、内部監査室及び会計監査人とも随時情報交換を行い、監査の実効性を高めるよう連携に務めております。

d 常務会

常務会は、原則として月1回以上開催（ただし、付議事項が無い場合は開催しない）し、法令および定款において取締役会の専決事項とされていることを除き、当社の経営に関する基本方針・中期計画の策定など経営に関する重要事項についての決議を行う会議体となっております。

また、取締役会の諮問機関として、予実検討及び会社経営全般にわたる重要な執行方針を協議する機関でもあります。

常務会の構成メンバーは、常勤取締役及び常勤監査役となっており、また、開催頻度も月1回以上とすることで、重要な意思決定を迅速に行うことが可能となっております。

e 事業審査会

事業審査会は、取締役会、常務会の諮問機関として新たに開始する新規事業の経済合理性（ビジネスモデル、事業計画、投資回収の目処）等の事前審議を行う会議体となっております。

また、事業の収益性については、事業開始時だけでなく事業開始後においても定期的に計画の進捗確認を行い、その結果を取締役会等で報告する体制としております。

f 内部監査

当社の代表取締役直轄で本部組織に設置しております内部監査室（人員6名）では、年間監査計画に基づき、当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施することで、コンプライアンス、リスクマネジメント、業務プロセスの適正性・効率性の面から業務運営の健全性を監査しております。不適切事項に対しては、業務改善を勧告すると共に改善報告書の提出を求め、代表取締役に報告しております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人と随時情報交換しており、相互に連携することで監査の実効性を高めるよう取り組んでおります。

g 会計監査人

当社は、会計監査人として監査法人A & Aパートナーズを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、平成30年5月期において業務を執行した公認会計士は加賀美弘明氏及び佐藤禎氏の2名であり、当該会計監査業務に係る補助者は24名（公認会計士16名、その他8名）であります。

h 子会社における業務の適正を確保する体制

当社は「関係会社管理規程」を定め、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社内部監査室による監査等を通じて各社内部統制システムが適正かチェックし、必要に応じて改善等を指示することとしています。加えて、当社役員及び従業員を子会社役員として派遣または兼任させることにより、業務の適正を確保しています。

上記の他に顧問契約を締結している顧問弁護士よりコーポレート・ガバナンス体制に関して助言を適宜受けております。

リスク管理体制の整備状況

当社は事業の推進に伴って生ずるリスク管理については、会社諸規程で定めるとともに、各取締役は、自己の職務分掌範囲内につき、リスク管理体制を構築する権限と責任を負い、同リスク管理体制を推進しております。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。各役員の額については、それぞれ取締役会、監査役会で決めております。平成30年5月期の報酬額の明細は次のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	556	556		7
監査役 (社外監査役を除く)	22	22		1
社外役員	19	19		4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額(百万円)
			基本報酬	賞与	
玉木 康裕	取締役	提出会社	300		300

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分（賞与）の2種類で構成しており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分及び一時金部分については、以下の方針に基づき決定しています。

（基本報酬部分）

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。

（一時金部分（賞与））

当社が重点を置くべき項目（売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素）を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 40百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グリーンランドリゾート(株)	60,000	24	業務遂行上の関係の維持・強化のため
住友林業(株)	1,000	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グリーンランドリゾート(株)	60,000	33	業務遂行上の関係の維持・強化のため
住友林業(株)	1,000	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針の定めはないものの、(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としています。なお、当社社外取締役2名及び社外監査役2名には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実は無く、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在せず、社内経営陣から独立した関係にあることから、一般株主と利益相反の生じるおそれの無いものとして十分な独立性が確保されているものと判断しております。

社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役については、草野芳郎は弁護士の資格を有しており、また金重凱之は警察庁などにおいて要職を歴任した「危機管理のスペシャリスト」であり、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に資する体制としております。社外監査役の2名はそれぞれ、税理士、弁護士の資格を有しており、経営の適法性・客観性を確保するのに十分な体制が整えられていると考えております。なお、社外取締役の草野芳郎が当社株式を2,800株、社外取締役の金重凱之が当社株式を2,800株、社外監査役の近本晃喜が当社株式を7,300株所有する資本的関係がありますが、当社と各人との間には、その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に出席し、独立した立場で経営全般に対して、適宜、意見や助言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携を取り、内部監査部門、会計監査人からの報告内容を含め経営の監視、監督に必要な情報を共有しており、主に監査役会、取締役会への出席を通じて、適宜必要な意見を述べております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

責任限定契約について

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額としております。

また当社と会計監査人監査法人A & Aパートナーズは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		48	1
連結子会社				
計	48		48	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスの対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会へ報告しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,706	1 31,627
受取手形・完成工事未収入金等	1 1,517	1 1,284
営業貸付金	2,971	3,124
販売用不動産	1 4,682	1 7,717
未成工事支出金	5,905	7,692
仕掛販売用不動産	1 9,055	1 7,672
その他のたな卸資産	441	573
繰延税金資産	1,105	1,002
その他	1,657	1,325
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	54,037	62,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,118	23,984
減価償却累計額	11,874	12,829
建物及び構築物（純額）	1 11,244	1 11,155
機械装置及び運搬具	4,427	4,433
減価償却累計額	525	750
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,902	1 3,683
土地	1 8,245	1 8,240
リース資産	316	303
減価償却累計額	153	172
リース資産（純額）	162	130
建設仮勘定	36	19
その他	491	539
減価償却累計額	378	392
その他（純額）	1 113	1 147
有形固定資産合計	23,705	23,377
無形固定資産		
投資その他の資産	232	160
投資有価証券	1,494	1,499
長期貸付金	83	85
繰延税金資産	68	32
その他	4,382	4,124
貸倒引当金	652	510
投資その他の資産合計	5,375	5,231
固定資産合計	29,313	28,769
資産合計	83,350	90,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,174	12,793
短期借入金	1 7,309	1 8,475
1年内償還予定の社債	1 200	1 100
1年内返済予定の長期借入金	1 4,999	1 6,264
未払法人税等	1,972	863
未成工事受入金	13,921	17,255
完成工事補償引当金	1,065	1,037
賞与引当金	246	243
その他	5,735	6,071
流動負債合計	47,625	53,103
固定負債		
社債	1 100	-
長期借入金	1 18,709	1 19,087
資産除去債務	1,547	1,562
繰延税金負債	-	17
その他	1 1,279	1 1,501
固定負債合計	21,636	22,168
負債合計	69,261	75,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,362	4,356
利益剰余金	4,898	6,494
株主資本合計	13,570	15,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	338	313
その他の包括利益累計額合計	348	325
非支配株主持分	168	25
純資産合計	14,088	15,513
負債純資産合計	83,350	90,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
売上高		157,001		167,915
売上原価	1	117,036	1	126,701
売上総利益		39,964		41,214
販売費及び一般管理費	2, 3	36,063	2, 3	36,560
営業利益		3,901		4,653
営業外収益				
受取利息		62		12
受取配当金		0		0
仕入割引		38		64
為替差益		73		-
違約金収入		71		78
その他		191		128
営業外収益合計		437		285
営業外費用				
支払利息		380		380
シンジケートローン手数料		153		125
アレンジメントフィー		36		64
為替差損		-		44
投資事業組合運用損		81		111
その他		212		183
営業外費用合計		863		909
経常利益		3,475		4,029
特別利益				
固定資産売却益	4	17	4	52
特別利益合計		17		52
特別損失				
固定資産売却損	5	33		-
固定資産除却損	6	189	6	52
投資有価証券評価損		-		5
リース解約損		9		5
減損損失	7	564	7	74
賃貸借契約解約損		6		4
和解金		119		100
事業撤退損		-		802
特別損失合計		922		1,045
税金等調整前当期純利益		2,570		3,036
法人税、住民税及び事業税		2,005		907
過年度法人税等		-		104
法人税等調整額		333		153
法人税等合計		1,671		1,165
当期純利益		899		1,870
非支配株主に帰属する当期純損失()		2		176
親会社株主に帰属する当期純利益		901		2,047

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
当期純利益	899	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	14	23
その他の包括利益合計	3	21
包括利益	896	1,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	905	2,024
非支配株主に係る包括利益	9	175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,361	4,296	12,968
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する 当期純利益			901	901
連結子会社の増資による 持分の増減		0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	0	601	601
当期末残高	4,310	4,362	4,898	13,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	7	345	344	217	13,531
当期変動額						
剰余金の配当						300
親会社株主に帰属する 当期純利益						901
連結子会社の増資による 持分の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	6	7	4	48	44
当期変動額合計	4	6	7	4	48	557
当期末残高	11	1	338	348	168	14,088

当連結会計年度(自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,362	4,898	13,570
当期変動額				
剰余金の配当			450	450
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,047	2,047
連結子会社の増資によ る持分の増減		5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	5	1,596	1,591
当期末残高	4,310	4,356	6,494	15,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	1	338	348	168	14,088
当期変動額						
剰余金の配当						450
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,047
連結子会社の増資によ る持分の増減						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	0	25	22	143	166
当期変動額合計	1	0	25	22	143	1,424
当期末残高	13	0	313	325	25	15,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570	3,036
減価償却費	2,209	1,902
減損損失	564	74
賃貸借契約解約損	6	4
固定資産除却損	189	52
リース解約損	9	5
事業撤退損	-	802
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	144
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	3	28
受取利息及び受取配当金	63	13
支払利息	380	380
営業債権の増減額（ は増加）	870	194
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,032	3,993
仕入債務の増減額（ は減少）	6,975	618
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,271	3,333
その他	1,596	693
小計	126	6,943
利息及び配当金の受取額	63	10
利息の支払額	364	372
リース解約損の支払額	9	5
法人税等の支払額	672	2,079
その他	8	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	896	1,605
有形固定資産の売却による収入	281	8
投資有価証券の取得による支出	270	0
投資有価証券の売却による収入	20	-
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	495	7
その他	182	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	1,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	911	1,165
長期借入れによる収入	10,033	10,369
長期借入金の返済による支出	8,350	8,726
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	299	449
非支配株主からの払込みによる収入	31	48
非支配株主への払戻による支出	78	17
割賦債務の返済による支出	58	36
その他	238	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750	1,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	139	4,921
現金及び現金同等物の期首残高	26,566	26,706
現金及び現金同等物の期末残高	26,706	31,627

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(26社)であり、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

このうち、新規に設立したTAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANY、THオートリース株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、TAMA HOME AMERICA(PACIFIC HEIGHTS)LLC、PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLCについては、清算終了したことにより、また、株式会社SuMiKa、ジャパンウッド株式会社については、平成30年5月31日付で当社を存続会社とした吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社名

株式会社エンパワーメント

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月28日	1
TAMA HOME AMERICA LLC	2月28日	1
Aloha Kai Development LLC	2月28日	1
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	2月28日	1
Tama Home (Cambodia) Ltd.	2月28日	1
玉之家(天津)環境技術有限公司	12月31日	2
TAMA HOME AMERICA(KALAKAUA GARDENS)LLC	2月28日	1
玉之家建筑諮詢(武漢)有限公司	12月31日	2
玉福多國際有限公司	3月31日	1
Tama Home Insurance Co., Ltd.	2月28日	1
玉富多(上海)餐飲管理有限公司	12月31日	2
TAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANY	3月31日	1

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

2 3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法
 （投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法）

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・未成工事支出金 個別法による原価法

・販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の構築物及び機械装置については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

工具器具・備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ	ヘッジ手段	為替予約
	ヘッジ対象	外貨建金銭債務
ロ	ヘッジ手段	金利スワップ
	ヘッジ対象	借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却で行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の摘要指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」229百万円は、「仕入割引」38百万円、「その他」191百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」293百万円は、「投資事業組合運用損」81百万円、「その他」212百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
現金及び預金	990百万円	2,464百万円
受取手形・完成工事未収入金等	111	95
販売用不動産	2,890	6,382
仕掛販売用不動産	8,499	6,659
建物及び構築物	3,530	3,643
機械装置及び運搬具	3,805	3,590
土地	7,367	7,367
その他	22	12
計	27,218	30,217

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	2,015百万円	3,248百万円
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	4,598	5,001
社債	100	
長期借入金	17,417	15,808
その他	130	124
計	24,461	24,282

2 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当社の顧客である住宅購入者の 金融機関からの借入債務に対する 保証	2,088百万円	3,056百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
	7百万円	2百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
役員報酬	936百万円	905百万円
従業員給料手当	12,259	12,508
従業員賞与	1,020	1,049
賞与引当金繰入額	185	163
退職給付費用	235	409
法定福利費	1,966	2,044
通信交通費	1,166	1,214
広告宣伝費	6,052	6,248
貸倒引当金繰入額	0	0
賃借料	4,893	4,784
減価償却費	1,903	1,553

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
	123百万円	256百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物及び構築物	17百万円	百万円
無形固定資産		52
計	17	52

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
土地	30百万円	百万円
建物及び構築物	2	
その他	0	
計	33	

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物及び構築物	172百万円	51百万円
その他	16	0
計	189	52

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失(合計564百万円)を計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物355百万円、工具器具備品11百万円、無形固定資産157百万円、長期前払費用40百万円です。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	首都圏地区(6か所)	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産及び長期前払費用	227 百万円
事業資産	中国上海市(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	187
事業資産	関西地区(2か所)	建物及び構築物、工具器具備品	84
事業資産	東海・北陸地区(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	36
事業資産	九州地区(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	29

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失(合計74百万円)を計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物74百万円、工具器具備品0百万円、長期前払費用0百万円です。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	北関東地区(3か所)	建物及び構築物、工具器具備品	41 百万円
事業資産	九州地区(2か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	29
事業資産	東北地区(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品	2
事業資産	中四国地区(1か所)	建物及び構築物	1

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	7	3
組替調整額	0	
税効果調整前	7	3
税効果額	3	1
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10	0
税効果調整前	10	0
税効果額	3	0
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	14	23
その他の包括利益合計	3	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,055,800			30,055,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 8月30日 定時株主総会	普通株式	300	10.0	平成28年 5月31日	平成28年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 8月30日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	15.0	平成29年 5月31日	平成29年 8月31日

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,055,800			30,055,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 8月30日 定時株主総会	普通株式	450	15.0	平成29年 5月31日	平成29年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 8月30日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	30.0	平成30年 5月31日	平成30年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金	26,706百万円	31,627百万円
現金及び現金同等物	26,706	31,627

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅事業における展示場であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業におけるホテル備品一式であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内	495	430
1年超	664	743
合計	1,159	1,174

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い各現場の管理部門が定期的にモニタリングし、残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)()	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,706	26,706	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,517	1,517	
(3) 営業貸付金	2,971	2,965	5
(4) 投資有価証券	59	59	
(5) 長期貸付金	83	91	7
(6) 支払手形・工事未払金等	(12,174)	(12,174)	
(7) 短期借入金	(7,309)	(7,309)	
(8) 未払法人税等	(1,972)	(1,972)	
(9) 社債	(300)	(300)	
(10) 長期借入金	(23,708)	(23,682)	26

() 負債に計上されているものは、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)()	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,627	31,627	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,284	1,284	
(3) 営業貸付金	3,124	3,113	11
(4) 投資有価証券	67	67	
(5) 長期貸付金	85	91	5
(6) 支払手形・工事未払金等	(12,793)	(12,793)	
(7) 短期借入金	(8,475)	(8,475)	
(8) 未払法人税等	(863)	(863)	
(9) 社債	(100)	(100)	
(10) 長期借入金	(25,351)	(25,338)	12

() 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債及び(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債については変動金利であり、上記表にはいずれも1年以内に償還・返済予定のものを含んでおります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額は前連結会計年度1,434百万円、当連結会計年度1,432百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,706			
受取手形・完成工事未収入金等	1,517			
営業貸付金	2,843	42	86	
長期貸付金		6	4	72
合計	31,066	48	90	72

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,627			
受取手形・完成工事未収入金等	1,284			
営業貸付金	3,000	51	72	
長期貸付金		4	3	77
合計	35,911	55	76	77

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,309					
社債	200	100				
長期借入金	4,999	6,452	3,525	3,147	1,101	4,481
合計	12,508	6,552	3,525	3,147	1,101	4,481

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,475					
社債	100					
長期借入金	6,264	8,971	3,806	2,136	1,020	3,153
合計	14,839	8,971	3,806	2,136	1,020	3,153

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	22	4
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	26	22	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	15	2
	(2) 債券 (3) その他	19	20	0
	小計	32	35	2
	合計	59	57	1

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35	22	13
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	35	22	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	15	3
	(2) 債券 (3) その他	19	20	0
	小計	31	35	3
	合計	67	57	9

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	20		0

当連結会計年度(平成30年5月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

非上場株式について5百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,399	3,133	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,133	2,866	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社は、前連結会計年度より、確定給付型の制度として、従業員選択制による確定給付企業年金基金への加入制度を設けております。

当社の従業員が選択制により加入する確定給付企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2.確定拠出年金制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、270百万円(前連結会計年度244百万円)であります。

3.複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、250百万円(前連結会計年度480百万円)であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成29年6月30日現在)
年金資産の額	6,547百万円	11,706百万円
年金財政計算上の数理債務の額	6,218	11,271
差引額	329	434

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

2.41% (前連結会計年度0.79%)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金329百万円(前連結会計年度247百万円)であります。

当社は、前連結会計年度よりベネフィット・ワン企業年金基金に加入し、掛金を拠出しております。
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,822百万円	1,840百万円
一括償却資産	8	7
減損損失	373	233
未払事業税	139	94
未払賞与	232	275
未払社会保険料	43	50
賞与引当金	76	75
完成工事補償引当金	328	317
連結会社間内部利益消去	80	71
資産除去債務	483	483
その他	762	625
繰延税金資産小計	4,352	4,074
評価性引当額	2,953	2,849
繰延税金資産合計	1,399	1,224
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額	198	178
その他	27	27
繰延税金負債合計	226	206
繰延税金資産の純額	1,173	1,017

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,105百万円	1,002百万円
固定資産 - 繰延税金資産	68百万円	32百万円
固定負債 - 繰延税金負債	百万円	17百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7	1.4
住民税均等割額	5.5	4.8
評価性引当額の増減額	25.3	0.6
連結除外による影響		2.9
過年度法人税等		3.4
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	65.0	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

なお、この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～28年と見積り、割引率は0.00～2.04%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
期首残高	1,310百万円	1,582百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	309	48
時の経過による調整額	14	13
資産除去債務の履行による減少額	52	66
期末残高	1,582	1,577

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、その報告セグメントは、事業領域を基礎とした製品・サービス別に「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「エネルギー事業」の4つで構成しております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産仲介を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,900	17,666	1,060	901	151,528	5,472	157,001		157,001
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	225	131			357	6,765	7,122	7,122	
計	132,126	17,797	1,060	901	151,885	12,237	164,123	7,122	157,001
セグメント利益 又は損失()	2,437	1,146	387	328	4,300	475	3,824	76	3,901
セグメント資産	35,922	26,146	6,794	5,129	73,992	9,665	83,657	307	83,350
その他の項目									
減価償却費	1,603	168	6	248	2,026	189	2,215	6	2,209
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	701	58	4	68	833	146	980	5	974

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額76百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント資産の調整額 307百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産12,832百万円及びセグメント間取引消去 13,139百万円によるものです。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- 5 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,847	18,019	1,163	880	161,911	6,004	167,915		167,915
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	261	154			416	7,752	8,168	8,168	
計	142,109	18,174	1,163	880	162,327	13,756	176,084	8,168	167,915
セグメント利益 又は損失()	2,444	1,383	516	330	4,675	53	4,621	31	4,653
セグメント資産	44,663	28,314	6,538	4,890	84,405	7,666	92,071	1,285	90,785
その他の項目									
減価償却費	1,398	163	5	247	1,815	92	1,907	5	1,902
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,038	513	1	3	1,556	80	1,637		1,637

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント資産の調整額 1,285百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産9,520百万円及びセグメント間取引消去 10,806百万円によるものです。
- 4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	212	43			308		564

(注)「その他」の金額は、飲食事業及びオンライン事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	74						74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額				23		23
当期末残高				32		32

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額				23		23
当期末残高				9		9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	玉木伸弥	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 2.9 間接 22.7	代表取締役 社長	当社製品の 販売	23	-	-

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建築工事の請負については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	463円12銭	515円30銭
1株当たり当期純利益金額	30円00銭	68円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	901	2,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	901	2,047
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
タマホーム(株)	第2回無担保変動 利付社債	平成21年 3月31日	300	100 (100)	6ヶ月TIBOR	担保付 社債	平成30年 9月28日
合計			300	100 (100)			

(注) 1 当期末残高の()書きは内書きで、1年以内に償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,309	8,475	0.836	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,999	6,264	1.167	
1年以内に返済予定のリース債務	40	39	1.871	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	18,709	19,087	2.024	平成31年～46年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	144	110	1.892	平成31年～35年
その他有利子負債				
合計	31,203	33,977		

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,971	3,806	2,136	1,020
リース債務	33	31	25	19

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,713	72,126	109,313	167,915
税金等調整前四半期純損失金額()又は税金等調整前当期純利益金額 (百万円)	2,341	433	926	3,036
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()又は親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,729	598	1,055	2,047
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	57.53	19.93	35.11	68.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	57.53	37.60	15.19	103.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 20,170	1 27,583
完成工事未収入金	424	93
売掛金	278	331
販売用不動産	1 4,682	1 7,717
未成工事支出金	5,737	7,654
仕掛販売用不動産	1 9,045	1 7,597
材料貯蔵品	99	134
前渡金	74	81
前払費用	650	685
繰延税金資産	1,011	910
関係会社短期貸付金	1,245	556
その他	486	367
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	43,901	53,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,524	19,341
減価償却累計額	8,712	9,602
建物（純額）	1 9,811	1 9,739
構築物	3,679	3,700
減価償却累計額	2,711	2,779
構築物（純額）	967	920
車両運搬具	-	1
減価償却累計額	-	1
車両運搬具（純額）	-	0
工具器具・備品	387	397
減価償却累計額	322	322
工具器具・備品（純額）	65	75
土地	1 7,898	1 7,898
リース資産	114	114
減価償却累計額	102	108
リース資産（純額）	12	5
建設仮勘定	14	16
有形固定資産合計	18,769	18,656
無形固定資産		
ソフトウェア	151	101
リース資産	2	0
その他	1	1
無形固定資産合計	154	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	476	470
関係会社株式	2,933	1,965
出資金	0	0
関係会社出資金	623	621
長期貸付金	83	85
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	7,021	5,103
破産更生債権等	181	582
長期前払費用	343	371
繰延税金資産	34	-
敷金及び保証金	2,514	2,528
その他	87	80
貸倒引当金	4,075	3,494
投資その他の資産合計	10,226	8,314
固定資産合計	29,151	27,074
資産合計	73,052	80,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	0
電子記録債務	379	304
工事未払金	10,616	11,201
短期借入金	1 2,015	1 3,462
1年内償還予定の社債	1 200	1 100
1年内返済予定の長期借入金	1 4,732	1 5,997
リース債務	8	6
未払金	1,095	1,411
未払費用	2,521	2,771
未払法人税等	1,795	682
未払消費税等	742	204
未成工事受入金	13,537	16,973
前受金	103	113
預り金	3,172	3,594
前受収益	166	236
完成工事補償引当金	1,065	1,037
賞与引当金	233	228
資産除去債務	29	15
その他	26	45
流動負債合計	42,462	48,387
固定負債		
社債	1 100	-
長期借入金	1 15,576	1 16,220
リース債務	6	0
繰延税金負債	-	17
資産除去債務	1,315	1,319
関係会社事業損失引当金	162	113
その他	1 1,129	1 1,388
固定負債合計	18,289	19,059
負債合計	60,751	67,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金		
資本準備金	4,249	4,249
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	4,327	4,327
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	850	850
繰越利益剰余金	2,791	3,824
利益剰余金合計	3,651	4,684
株主資本合計	12,288	13,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	16
評価・換算差額等合計	13	16
純資産合計	12,301	13,338
負債純資産合計	73,052	80,784

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高		
完成工事高	130,238	139,951
その他の売上高	19,762	20,420
売上高合計	150,001	160,372
売上原価		
完成工事原価	97,687	106,615
その他売上原価	14,881	15,219
売上原価合計	112,568	121,834
売上総利益		
完成工事総利益	32,551	33,336
その他の売上総利益	4,880	5,201
売上総利益合計	37,432	38,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	611	597
従業員給料手当	11,425	11,689
従業員賞与	948	980
賞与引当金繰入額	172	149
退職給付費用	224	396
法定福利費	1,815	1,892
福利厚生費	181	210
修繕維持費	21	23
事務用品費	348	395
通信交通費	913	928
動力用水光熱費	396	402
広告宣伝費	6,186	6,455
採用費	277	287
貸倒引当金繰入額	4	6
交際費	196	122
寄付金	129	130
賃借料	4,610	4,537
減価償却費	1,675	1,431
租税公課	912	955
保険料	234	160
その他	1,982	2,322
販売費及び一般管理費合計	33,260	34,061
営業利益	4,171	4,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	1 158	1 96
受取配当金	1 252	1 216
為替差益	112	-
受取地代家賃	1 66	1 52
違約金収入	70	78
仕入割引	34	61
その他	76	94
営業外収益合計	771	600
営業外費用		
支払利息	290	300
社債利息	0	0
シンジケートローン手数料	153	125
アレンジメントフィー	-	64
為替差損	-	39
解決金	31	79
その他	113	67
営業外費用合計	589	677
経常利益	4,353	4,399
特別利益		
固定資産売却益	2 17	-
抱合せ株式消滅差益	-	82
関係会社事業損失引当金戻入額	-	1
特別利益合計	17	83
特別損失		
固定資産売却損	3 30	-
固定資産除却損	4 184	4 51
リース解約損	9	3
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	212	74
賃貸借契約解約損	6	4
関係会社貸倒引当金繰入額	2,190	823
関係会社株式評価損	153	1,000
関係会社債権放棄損	-	103
関係会社事業損失引当金繰入額	104	-
和解金	119	100
特別損失合計	3,009	2,166
税引前当期純利益	1,361	2,316
法人税、住民税及び事業税	1,696	575
過年度法人税等	-	104
法人税等調整額	318	152
法人税等合計	1,377	831
当期純利益又は当期純損失()	15	1,484

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,828	38.7	41,266	38.7
外注費		53,154	54.4	57,891	54.3
経費		6,704	6.9	7,457	7.0
(うち人件費)		(4,747)	(4.9)	(5,240)	(4.9)
計		97,687	100.0	106,615	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価		11,837	79.5	13,079	85.9
その他		3,044	20.5	2,139	14.1
計		14,881	100.0	15,219	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	3,107	3,967
当期変動額								
剰余金の配当							300	300
当期純損失()							15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	316	316
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	2,791	3,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,604	6	6		12,611
当期変動額					
剰余金の配当	300				300
当期純損失()	15				15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		6	6		6
当期変動額合計	316	6	6		309
当期末残高	12,288	13	13		12,301

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	2,791	3,651
当期変動額								
剰余金の配当							450	450
当期純利益							1,484	1,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,033	1,033
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	3,824	4,684

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,288	13	13	12,301
当期変動額				
剰余金の配当	450			450
当期純利益	1,484			1,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		3	3	3
当期変動額合計	1,033	3	3	1,036
当期末残高	13,322	16	16	13,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (3) その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
(投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 個別法による原価法
- ・ 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 材料貯蔵品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	10年～45年
車両運搬具	2年
工具器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」111百万円は、「仕入割引」34百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「解決金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」144百万円は、「解決金」31百万円、「その他」113百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
現金及び預金	683百万円	2,102百万円
販売用不動産	2,890	6,382
仕掛販売用不動産	8,499	6,659
建物	3,384	3,510
土地	7,367	7,367
計	22,825	26,022

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	2,015百万円	3,248百万円
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	4,331	4,734
社債	100	
長期借入金	14,284	12,941
その他	130	124
計	21,061	21,149

2 保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
(1) 当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	4,929百万円	6,054百万円
(2) 関係会社の金銭債務に対する保証	5,308	5,018

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
受取利息	155百万円	79百万円
受取配当金	251	215
受取地代家賃	34	33

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物	17百万円	百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
土地	30百万円	百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物	81百万円	42百万円
構築物	101	8
その他	1	0
計	184	51

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は前事業年度3,557百万円、当事業年度2,586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	百万円	21百万円
一括償却資産	6	7
貸倒引当金	1,249	1,070
減損損失	316	233
未払事業税	125	79
未払賞与	220	260
未払社会保険料	40	47
賞与引当金	72	70
完成工事補償引当金	328	317
資産除去債務	411	408
関係会社株式評価損	496	697
その他	563	470
繰延税金資産小計	3,831	3,684
評価性引当額	2,632	2,665
繰延税金資産合計	1,199	1,019
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額	137	119
その他有価証券評価差額金	6	7
その他	8	0
繰延税金負債合計	152	126
繰延税金資産の純額	1,046	892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5	1.6
寄附金等永久に損金に 算入されない項目		25.2
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	5.7	2.9
住民税均等割額	10.1	6.0
評価性引当額の増減額	61.0	4.2
子会社清算に伴う繰越欠損金 引継		23.5
抱合せ株式消滅差益		1.1
過年度法人税等		4.5
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	101.2	35.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,524	1,265	447 (66)	19,341	9,602	1,236	9,739
構築物	3,679	150	129 (8)	3,700	2,779	182	920
車両運搬具		1		1	1	1	0
工具器具・備品	387	37	27 (0)	397	322	26	75
土地	7,898			7,898			7,898
リース資産	114			114	108	6	5
建設仮勘定	14	1,363	1,361	16			16
有形固定資産計	30,618	2,817	1,965 (74)	31,468	12,813	1,452	18,656
無形固定資産							
ソフトウェア	1,778	20		1,799	1,698	70	101
リース資産	49			49	49	1	0
その他	83			83	82		1
無形固定資産計	1,912	20		1,932	1,829	72	102
長期前払費用	787	101	109 (0)	779	407	73	371

(注) 1 建物の当期増加額は主に、新規出店による事務所及び子会社に貸与しているタマキャンピング大阪本町の建物であります。

2 「当期減少額」欄の()書きは内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,080	1,267	1,789	61	3,497
完成工事補償引当金	1,065	1,037	180	884	1,037
賞与引当金	233	228	233		228
関係会社事業損失引当金	162	113	48	114	113

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額42百万円、個別貸倒見積額のうち貸倒見込額の見直しによる減少額17百万円及び債権回収に伴う取崩額2百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

3 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、対象会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.tamahome.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主に対する特典	株主優待制度を導入しています。(注3)

- (注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。
- 3 株主優待制度の概要

(1) 対象となる株主様

毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。

株式保有期間は、株主優待制度開始の平成27年5月31日を始期とします。

(2) 優待内容

下記 から の内、いずれかひとつを贈呈いたします。

尚、優待品を期限までにお申込みいただけなかった場合は、 に記載しております公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」に対する寄付とさせていただきます。

ご返信いただいた「株主優待申込書」に不備(複数の優待品を選択されているまたは優待品を選択されていないなど)があった場合、誠に勝手ではございますが、番号の早い順で優待品を贈呈いたします。

当社グループ各社で利用可能な優待券の贈呈

住宅(注文・分譲・賃貸)の購入時およびリフォーム時において、一定の割合で割引致します。

優待券の割引は、税抜建物本体価格からの割引とし、リフォーム時のご利用は、税抜請負金額100万円以上の工事に限らせていただきます。

【住宅購入時】

保有株式数	保有期間・割引率	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100株以上1,000株未満	建物本体価格1%割引	建物本体価格2%割引
1,000株以上10,000株未満	建物本体価格2%割引	建物本体価格4%割引
10,000株以上	建物本体価格3%割引	建物本体価格6%割引

【リフォーム時】 請負金額100万円以上

保有株式数	保有期間・割引率	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100株以上1,000株未満	請負金額1%割引	請負金額2%割引
1,000株以上10,000株未満	請負金額2%割引	請負金額4%割引
10,000株以上	請負金額3%割引	請負金額6%割引

株主限定 特製クオカードの贈呈

保有株式数	保有期間・内容	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100株以上	クオカード500円分	クオカード1,000円分

公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」に対する寄付

当社は、CSR（企業の社会的責任）の一環として、国産材の積極的な利用を通じて取り組んでいる森林保護のための社会貢献活動に、株主の皆様にも参加いただけるよう、記載の優待品に代えて優待品相当額を当社が株主様に代わって、公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付させていただきます。

(3) 贈呈の時期

毎年3月下旬および9月下旬頃の発送を予定しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)平成29年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年8月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月13日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年8月30日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 賀 美 弘 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 禎
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タマホーム株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タマホーム株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月30日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タマホーム株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。